

貸借対照表

株式会社ENEOSウイング

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	69,866,064	流動負債	75,739,929
現金預金	2,132,677	買掛金	55,945,477
受取手形	2,525,187	短期借入金	9,908,891
売掛金	30,984,203	1年内返済予定の長期借入金	4,606,000
商品	3,160,625	リース債務	446,644
短期貸付金	27,342,954	未払金	1,748,202
未収入金	1,761,131	未払費用	923,053
未収法人税等	96,129	前受金	242,969
繰延税金資産	1,610,683	未払消費税等	594,129
その他	255,071	預り金	177,691
貸倒引当金	△2,600	賞与引当金	1,120,062
固定資産	43,009,656	資産除去債務	14,212
有形固定資産	34,356,582	その他	12,594
建物	3,302,368	固定負債	26,659,767
構築物	2,381,057	長期借入金	20,962,500
機械及び装置	1,212,163	リース債務	774,626
車両運搬具	2,671	退職給付引当金	1,158,423
工具器具備品	169,690	役員退職慰労引当金	41,170
土地	26,445,897	預り保証金	1,324,633
リース資産	817,091	資産除去債務	1,614,385
建設仮勘定	25,642	繰延税金負債	784,027
無形固定資産	806,692		
借地権	514,087		
その他	292,604		
投資その他の資産	7,846,381		
投資有価証券	580,284		
関係会社株式	5,380,072		
出資金	12,901		
長期貸付金	37,849		
長期前払費用	63,831		
差入保証金	1,670,893		
その他	168,252		
貸倒引当金	△67,703		
		負債合計	102,399,696
		純資産の部	
		株主資本	10,290,907
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,556,330
		その他資本剰余金	1,556,330
		利益剰余金	8,634,577
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	8,559,577
		固定資産圧縮積立金	736,877
		繰越利益剰余金	7,822,699
		評価・換算差額等	185,116
		その他有価証券評価差額金	185,116
		純資産合計	10,476,024
資産合計	112,875,721	負債・純資産合計	112,875,721

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		302,048,930
売上原価		268,765,993
売上総利益		33,282,937
販売費及び一般管理費		30,723,579
営業利益		2,559,357
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,165,224	
受取賃貸料	356,725	
その他の	200,876	1,722,826
営業外費用		
支払利息	291,803	
営業外賃借料	32,683	
その他の	43,815	368,302
経常利益		3,913,881
特別利益		
固定資産売却益	921,262	
投資有価証券売却益	0	
その他の特別利益	70,815	992,078
特別損失		
固定資産売却除却損	128,134	
減損損失	508,170	
その他の特別損失	191,122	827,427
税引前当期純利益		4,078,532
法人税、住民税及び事業税	128,852	
法人税等調整額	△234,387	△105,535
当期純利益		4,184,067

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法。ただし、タイヤ・バッテリー等カーアクセサリーの一部は個別法による原価法。

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～20年				
構	築	物	15～45年			
機	械	及	び	装	置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。